

注目しているESGテーマ

当社が注目しているESGテーマとSDGsの関係

持続可能な社会を作るために、企業と投資家の双方が車の両輪として緊密に連携することが求められています。企業はSDGsをイノベーションを創出するきっかけとして用いることで、事業機会の拡大に繋げることができ、投資家はESGを新たな投資尺度として用いることで、投資機会の拡大に役立てられます。

当社では、中長期的な企業価値向上に大きな影響を与えると考えられる以下のESGテーマを重点テーマと位置付けて、精力的にエンゲージメントを行っています。これらのESGテーマは、右図に示すようにSDGsが掲げる17の各目標に対応すると考えています。



2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です



気候変動

注目する理由

気候変動に対して問題意識をもち、TCFDへ賛同する企業は増えていますが、依然として個社ベースでの対応には大きな差があります。加えて足元では、取組みを評価するための情報開示が未だ不十分であると認識しており、投資家が企業へ働きかける余地は大いにあると考えています。

私たちの対応

日本には、事業活動が第三者にプラス影響を与えている企業や、第三者に与えるマイナス影響の克服に前向きに取り組んでいる企業が存在します。当社では、このような企業が行っている気候変動対策が、企業価値向上に繋がる経路にもこだわったエンゲージメントを行っていききたいと考えています。



ヒューマンキャピタル
マネジメント

注目する理由

人権問題への対応や労働環境整備の重要性が、従来にも増して高まっています。特に国内企業では、「働き方改革」の必要性が強く意識されていますが、とりわけ国内の労働力不足が進む中では、労働集約型企業の持続的成長に対する懸念払拭に向けた対応が、喫緊の課題となっています。

私たちの対応

人権については、国際的な人権基準に基づいて、主に「リスクの観点」から、また「働き方改革」については、長時間労働の解消や雇用形態の格差是正などがいかに労働生産性の改善に寄与しているのか、主に「リターンの観点」からエンゲージメントを行っていききたいと考えています。



地方創生

注目する理由

少子高齢化や急速な人口減少に直面している日本では、地方活性化が大きな社会課題として挙げられます。各地方がそれぞれの魅力や特徴を活かしながら持続的に発展できるように投資家として働きかけていくことは、日本全体の活力向上を図る上でも非常に有意義であると考えています。

私たちの対応

従来より、地方活性化を図る上で活躍が期待される地方金融機関に注目してきましたが、地域に大きな基盤を有する広域電鉄会社や地方電力会社にも対象を広げてエンゲージメントを実施しています。これらの企業の企業価値向上を図ることにより、地方活性化に貢献していききたいと考えております。



当社が注目しているESGテーマとSDGsとの関係

ESGテーマ	SDGs	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
気候変動								✓						✓				
ヒューマンキャピタル マネジメント				✓	✓	✓			✓									
地方創生										✓		✓						
サプライチェーン									✓	✓			✓					
循環型社会形成 (サーキュラーエコノミー)							✓						✓		✓	✓		
デジタルトランス フォーメーション(DX)				✓					✓	✓			✓					

✓ 特に関連性が高い目標 ✓ 関連性が高い目標



サプライチェーン

注目する理由

グローバル化の進展により、環境問題や社会問題の解決に向けて、企業にはCSR調達ガイドラインなどに基づいたサプライチェーン全体での対応が求められています。投資家にも企業に対してサプライチェーンを意識した課題解決への働きかけが求められていると考えています。

私たちの対応

産業連関的な考え方に基づき、大きな波及効果が期待できるサプライチェーンのトップに位置する大手企業を中心に、積極的にエンゲージメントを行っています。このような取り組みを通じて、サプライチェーン全体に対して効率的に市場共通の課題解決を図ることができると考えています。



循環型社会形成 (サーキュラーエコノミー)

注目する理由

世の中の持続可能な発展には、大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会のあり方やライフスタイルを見直し、3R*などに基づいた循環型社会の形成が不可欠です。投資家には、企業の取り組みの後押しや情報開示を促すことにより、企業価値向上に働きかけていくことが求められています。

* 3 R: Reduce, Reuse, Recycle

私たちの対応

循環型社会の形成に対する問題意識を示しながらも、実行動や対外的な説明が今一つ足りないと思われる企業が散見されます。当社では、このような企業に対するエンゲージメントを通じて、循環型社会に貢献する経営の実績が企業価値向上に繋がるようエンゲージメントを行っていきたいと考えています。



デジタルトランス フォーメーション(DX)

注目する理由

「2025年の崖」が騒がれる中、あらゆる事業領域にデジタル技術を統合することで新たな価値提供や技術革新を可能にするデジタルトランスフォーメーションに対する対応は、企業にとって不可欠です。投資家には、企業に対して新たな市場を開拓し持続的に発展できるよう自己変革を働きかけていくことが求められています。

私たちの対応

デジタルトランスフォーメーションに対する対応は、相対的に短期間での対応が求められています。当社では手始めに、問題意識をもって取り組んでいる企業との対話を通じて、デジタルトランスフォーメーションによる企業自らの自己変革を促すことにより企業価値向上が図れるようエンゲージメントを行っていきたいと考えています。

